



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL <https://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川哲史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 2023年6月17日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	191,254	16.3	9,298	△13.6	13,209	△9.6	9,301	△5.1
2022年3月期	164,472	9.4	10,756	19.9	14,615	30.3	9,803	22.8

(注) 包括利益 2023年3月期 12,054百万円(△40.2%) 2022年3月期 20,159百万円(28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	155.33	155.02	7.0	5.2	4.9
2022年3月期	161.86	161.52	8.1	6.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 782百万円 2022年3月期 1,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	258,058	138,721	53.4	2,309.07
2022年3月期	245,439	130,382	52.8	2,138.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 137,717百万円 2022年3月期 129,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,129	△16,428	△3,509	31,593
2022年3月期	18,317	△17,189	△4,059	26,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	25.00	41.00	2,502	25.3	2.0
2023年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,523	27.0	1.9
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		27.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	0.1	5,000	92.2	6,500	17.3	4,500	8.9	76.65
通 期	185,000	△3.3	10,000	7.6	13,000	△1.6	9,000	△3.2	153.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	61,312,896株	2022年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,670,909株	2022年3月期	732,655株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	59,886,553株	2022年3月期	60,564,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,784	1.5	4,917	△19.3	10,750	△4.3	8,228	△0.5
2022年3月期	81,543	△0.3	6,096	19.9	11,237	49.6	8,268	65.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	136.37		136.11					
2022年3月期	135.52		135.23					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	191,397	93,140	48.6	1,548.37
2022年3月期	183,475	90,800	49.4	1,486.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 93,043百万円 2022年3月期 90,702百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。2024年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.【経営成績等の概況】(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	4
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	5
(1) 【連結貸借対照表】	5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	11
(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日。中国とフランスの子会社は2022年1月1日～2022年12月31日の業績を連結）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進む中、中国におけるゼロコロナ政策や、ウクライナ情勢の長期化が資源価格の高騰に拍車を掛け、インフレ抑制のための利上げにより景気が減速し、金融不安も加わって、先行き不透明な状況が続いております。日本においては、行動制限が緩和され社会経済活動に回復の兆しがみられたものの、日米間の金利差拡大による円安の進展や、資材高騰等により景気回復への懸念が増しています。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、生産の制約となっておりました部材供給不足の緩和により、回復傾向にあります。

このような中、従業員の感染症対策に努め、人員・部材の確保等を行い、生産量変動に合わせた生産活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、円安による為替換算の影響が大きく、原材料価格の変動等により、1,912億54百万円（前期比16.3%増）となりました。利益面では、原価改善活動を継続的に推進しましたが、生産量の変動するため原価改善の効果が出づらいうこともあり、販売価格の低下や原材料等の高騰をカバーするまでには至らず、営業利益は92億98百万円（前期比13.6%減）、経常利益は円安による為替差益の計上により、132億9百万円（前期比9.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は93億1百万円（前期比5.1%減）となりました。

【セグメント別の状況】

（プレス・樹脂製品事業）

円安による為替換算の影響や、原材料価格の変動等により、当事業全体の売上高は1,368億6百万円（前期比19.7%増）となりました。利益面では、生産量の変動に伴う原価増やエネルギー価格の高騰の影響があるものの原価改善の効果等により、営業利益は49億77百万円（前期比1.1%増）となりました。

（バルブ製品事業）

円安による為替換算の影響により、当事業全体の売上高は542億7百万円（前期比8.4%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰等により、営業利益は42億58百万円（前期比26.9%減）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は2億40百万円（前期比22.4%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,580億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して126億18百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は906億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して83億39百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が50億74百万円、棚卸資産が26億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,673億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億79百万円の増加となりました。これは主に、時価評価および売却等に伴い投資有価証券が18億36百万円減少しましたが、有形固定資産が75億75百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は526億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して77億25百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は667億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億45百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が17億48百万円、繰延税金負債が14億12百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が21億84百万円減少しましたが、利益剰余金が65億74百万円、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が55億52百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から83億38百万円増加し1,387億21百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は53.4%となり、前連結会計年度末と比較して、0.6ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて49億84百万円増加し、315億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、241億29百万円の収入（前期は183億17百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益129億11万円、減価償却費181億95百万円による増加と、法人税等の支払額37億59百万円、その他の流動資産の増減額10億73百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164億28百万円の支出（前期は171億89百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出164億45百万円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億9百万円の支出（前期は40億59百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額27億26百万円の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

【次期見通し】

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、インフレや利上げによる世界経済の減速が進む中、ウクライナ情勢等、地政学的な不安定要素も加わり、グローバルなサプライチェーンリスクや資源価格の高騰等の経済活動への影響が継続しており、先行きの予想が難しい状況にあります。

このような様々な経営環境の変化を総合して、顧客の生産情報、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,850億円（当期比3.3%減）、営業利益100億円（当期比7.6%増）、経常利益130億円（当期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90億円（当期比3.2%減）と予想しております。なお、為替レート的前提は、1US\$=130円と置いております。

これらの想定には不確実性が含まれているため、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、期末配当金を1株当たり22円（前年同期比3円減）とし、中間配当金20円（前年同期比4円増）とあわせて、年間42円（前年同期比1円増）とさせていただくことを、2023年5月17日開催予定の取締役会において確定する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,014	32,088
受取手形	1,495	1,544
売掛金	28,503	29,683
商品及び製品	7,834	9,522
仕掛品	6,209	7,414
原材料及び貯蔵品	6,429	6,185
未収入金	4,164	3,228
その他	859	1,196
貸倒引当金	△159	△173
流動資産合計	82,351	90,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,362	59,053
減価償却累計額	△24,144	△26,394
建物及び構築物(純額)	30,218	32,658
機械装置及び運搬具	138,472	147,788
減価償却累計額	△90,674	△101,706
機械装置及び運搬具(純額)	47,797	46,081
工具、器具及び備品	71,219	68,855
減価償却累計額	△69,079	△66,558
工具、器具及び備品(純額)	2,140	2,297
土地	10,456	10,651
リース資産	5,363	6,401
減価償却累計額	△4,326	△5,089
リース資産(純額)	1,036	1,311
建設仮勘定	12,699	18,924
有形固定資産合計	104,348	111,924
無形固定資産		
のれん	6,751	6,219
その他	5,312	5,325
無形固定資産合計	12,063	11,545
投資その他の資産		
投資有価証券	38,473	36,636
長期貸付金	43	27
繰延税金資産	433	364
退職給付に係る資産	6,791	6,118
その他	940	752
貸倒引当金	△8	△1
投資その他の資産合計	46,675	43,897
固定資産合計	163,087	167,367
資産合計	245,439	258,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,189	14,394
電子記録債務	8,095	6,832
短期借入金	1,015	1,015
1年内返済予定の長期借入金	5,986	6,851
未払金	4,387	5,285
未払費用	2,536	2,226
未払法人税等	3,234	2,040
未払消費税等	491	107
預り金	191	334
賞与引当金	1,671	1,605
設備関係支払手形	85	120
その他	4,025	11,822
流動負債合計	44,910	52,635
固定負債		
長期借入金	55,099	53,350
繰延税金負債	11,455	10,042
役員退職慰労引当金	160	173
退職給付に係る負債	610	553
その他	2,821	2,580
固定負債合計	70,146	66,701
負債合計	115,056	119,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,683	7,686
利益剰余金	87,470	94,044
自己株式	△205	△1,193
株主資本合計	102,265	107,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,284	16,100
為替換算調整勘定	7,602	13,154
退職給付に係る調整累計額	1,381	608
その他の包括利益累計額合計	27,268	29,862
新株予約権	97	97
非支配株主持分	751	905
純資産合計	130,382	138,721
負債純資産合計	245,439	258,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	164,472	191,254
売上原価	141,002	168,424
売上総利益	23,469	22,829
販売費及び一般管理費	12,712	13,531
営業利益	10,756	9,298
営業外収益		
受取利息	46	103
受取配当金	733	767
持分法による投資利益	1,069	782
為替差益	1,192	1,130
補助金収入	589	59
投資有価証券売却益	0	649
その他	611	737
営業外収益合計	4,242	4,231
営業外費用		
支払利息	334	285
その他	49	35
営業外費用合計	383	320
経常利益	14,615	13,209
特別損失		
固定資産除売却損	810	149
減損損失	-	148
特別損失合計	810	298
税金等調整前当期純利益	13,805	12,911
法人税、住民税及び事業税	5,005	3,868
法人税等調整額	△1,068	△369
法人税等合計	3,937	3,498
当期純利益	9,868	9,412
非支配株主に帰属する当期純利益	64	110
親会社株主に帰属する当期純利益	9,803	9,301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,868	9,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,389	△2,174
為替換算調整勘定	6,401	5,392
退職給付に係る調整額	396	△773
持分法適用会社に対する持分相当額	103	196
その他の包括利益合計	10,291	2,641
包括利益	20,159	12,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,057	11,896
非支配株主に係る包括利益	101	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,643	79,964	△224	94,700
会計方針の変更による累積的影響額			81		81
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,316	7,643	80,045	△224	94,781
当期変動額					
剰余金の配当			△2,378		△2,378
親会社株主に帰属する当期純利益			9,803		9,803
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		39		19	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39	7,424	19	7,483
当期末残高	7,316	7,683	87,470	△205	102,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,893	1,135	985	17,013	141	652	112,508
会計方針の変更による累積的影響額							81
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,893	1,135	985	17,013	141	652	112,590
当期変動額							
剰余金の配当							△2,378
親会社株主に帰属する当期純利益							9,803
自己株式の取得							-
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,391	6,467	396	10,254	△44	98	10,309
当期変動額合計	3,391	6,467	396	10,254	△44	98	17,792
当期末残高	18,284	7,602	1,381	27,268	97	751	130,382

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,683	87,470	△205	102,265
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,316	7,683	87,470	△205	102,265
当期変動額					
剰余金の配当			△2,727		△2,727
親会社株主に帰属する当期純利益			9,301		9,301
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		3		11	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	6,574	△988	5,589
当期末残高	7,316	7,686	94,044	△1,193	107,854

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,284	7,602	1,381	27,268	97	751	130,382
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,284	7,602	1,381	27,268	97	751	130,382
当期変動額							
剰余金の配当							△2,727
親会社株主に帰属する当期純利益							9,301
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,184	5,552	△773	2,594	-	154	2,749
当期変動額合計	△2,184	5,552	△773	2,594	-	154	8,338
当期末残高	16,100	13,154	608	29,862	97	905	138,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,805	12,911
減価償却費	16,487	18,195
減損損失	-	148
のれん償却額	991	1,122
株式報酬費用	15	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△344	△540
受取利息及び受取配当金	△779	△870
支払利息	334	285
為替差損益 (△は益)	△684	△570
持分法による投資損益 (△は益)	△1,069	△782
有形固定資産除売却損益 (△は益)	753	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△649
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,318	△197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,871	△5
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,214	△1,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	635	△986
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,949	415
その他	△0	△96
小計	21,869	27,357
利息及び配当金の受取額	907	819
利息の支払額	△317	△287
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,142	△3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,317	24,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△197
定期預金の払戻による収入	-	114
有形固定資産の取得による支出	△16,845	△16,445
有形固定資産の売却による収入	70	6
無形固定資産の取得による支出	△111	△105
投資有価証券の取得による支出	-	△399
投資有価証券の売却による収入	1	740
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	0
長期貸付けによる支出	△10	△13
長期貸付金の回収による収入	14	29
その他	△194	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,189	△16,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,427	-
長期借入れによる収入	8,082	4,900
長期借入金の返済による支出	△9,450	△6,311
リース債務の返済による支出	△716	△3,535
セール・アンド・リースバックによる収入	3,832	5,167
自己株式の取得による支出	-	△1,000
配当金の支払額	△2,376	△2,726
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,059	△3,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,482	792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,449	4,984
現金及び現金同等物の期首残高	28,058	26,609
現金及び現金同等物の期末残高	26,609	31,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.

SCHRADER SAS

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E C ホールディングス株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社(天津太平洋汽車部件有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司、SCHRADER SAS)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。

「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,284	49,991	164,275	196	164,472	—	164,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	395	395	△395	—
計	114,284	49,991	164,275	592	164,868	△395	164,472
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	4,922	5,828	10,751	△31	10,720	36	10,756
セグメント資産	133,838	64,634	198,472	393	198,866	46,573	245,439
その他の項目							
減価償却費	12,718	3,804	16,522	16	16,538	△50	16,487
のれんの償却額	—	991	991	—	991	—	991
のれんの未償却残高	—	6,751	6,751	—	6,751	—	6,751
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,151	1,974	18,125	24	18,150	△16	18,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額36百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額46,573百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産39,171百万円、投資有価証券の調整額9,705百万円およびその他の調整額△2,303百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,806	54,207	191,013	240	191,254	—	191,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	136,806	54,207	191,013	260	191,274	△20	191,254
セグメント利益	4,977	4,258	9,236	8	9,244	53	9,298
セグメント資産	143,552	63,347	206,900	454	207,354	50,703	258,058
その他の項目							
減価償却費	14,453	3,764	18,218	17	18,236	△41	18,195
のれんの償却額	—	1,122	1,122	—	1,122	—	1,122
のれんの未償却残高	—	6,219	6,219	—	6,219	—	6,219
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,895	4,042	22,938	30	22,968	△31	22,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額50,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産43,054百万円、
投資有価証券の調整額10,655百万円およびその他の調整額△3,007百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,138円23銭	2,309円07銭
1株当たり当期純利益	161円86銭	155円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161円52銭	155円02銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,803	9,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,803	9,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,564	59,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	130	118
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(130)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,382	138,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	848	1,003
(うち新株予約権)	(97)	(97)
(うち非支配株主持分)	(751)	(905)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,534	137,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,580	59,641

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。